

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課	野澤 英児				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	墜落・転落による労働災害の死傷者(休業4日以上)は年間約2万人にもなり、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められている状況にある。特に、建設業においては墜落・転落によるものが死亡災害の約4割を占める状況が続いており、労働安全衛生法令による最低基準の遵守徹底とともに、手すり先行工法等の「より安全な措置」を講じた足場の普及や、足場の設置が困難な高所作業における墜落防止対策の普及を推進していく必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)】 ①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導 ②(平成27年度新規)足場等から墜落防止措置を強化した改正労働安全衛生規則等に関する説明会の開催 【足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策普及事業】 足場の設置が困難な屋根上での安全帯取付設備の設置方法など墜落防止対策に関する研修会の開催 ※墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)は平成25年度で終了									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	71	58	65	87				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		71	58	65	87	0			
	執行額		65	53	精査中					
執行率(%)		92%	91%	0%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。	成果実績	%	94	96	92	-	-		
		目標値	%	80	80	80	-	80		
		達成度	%	117.5	120	115	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	足場の設置が困難な屋根上での作業に関する墜落対策実演研修会の実施の結果、参加者の事業場においてハーン型安全帯を導入し、又は導入を計画している割合を60%以上とする。	成果実績	%	85	91	82	-	-		
		目標値	%	60	60	60	-	60		
		達成度	%	141.7	151.7	136.7	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 25 年度	
	統括安全衛生責任者等に対する研修会実施事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な改善措置を講じた事業場割合を80%以上とする。※墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)は平成25年度で終了	成果実績	%	92	-	-	-	-		
		目標値	%	80	-	-	-	80		
		達成度	%	115	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み					実績	見込	
当初見込みの現場数以上で、建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う。	活動実績	現場	現場	236	209	214	-		
	当初見込み	現場	現場	205	205	205	400		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y						円/現場	129,025	142,105
X: 支出額 Y: アウトプット実績		計算式	X / Y	30,450,000 / 236	29,700,000 / 209	29,644,800 / 214	57,870,000 / 400		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4							
	職員旅費	4							
	委員等旅費	1							
	庁費	5							
	労働災害防止対策事業委託費	73							
	計	87	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること							
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
建設業における労働災害による死亡者数は全産業の労働災害による死亡者数の3割を占めることから、第12次労働災害防止計画(平成25年度～平成29年度)では重点業種と位置づけている。特に、建設業における死亡災害の約4割を占める墜落・転落災害の防止が喫緊の課題であり、厚生労働省では平成27年7月には改正労働安全衛生規則を施行し、足場等からの墜落防止措置を強化するなどの施策を推進している。本事業は、足場の組立・解体時の墜落・転落の防止効果が高い手すり先行工法等の「より安全な措置」や屋根上での安全帯取付設備の設置方法などについて技術的支援を行うことで、死亡災害が多い足場や屋根等からの墜落を防止を図り、以て測定指標1及び2に寄与するものである。									
改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

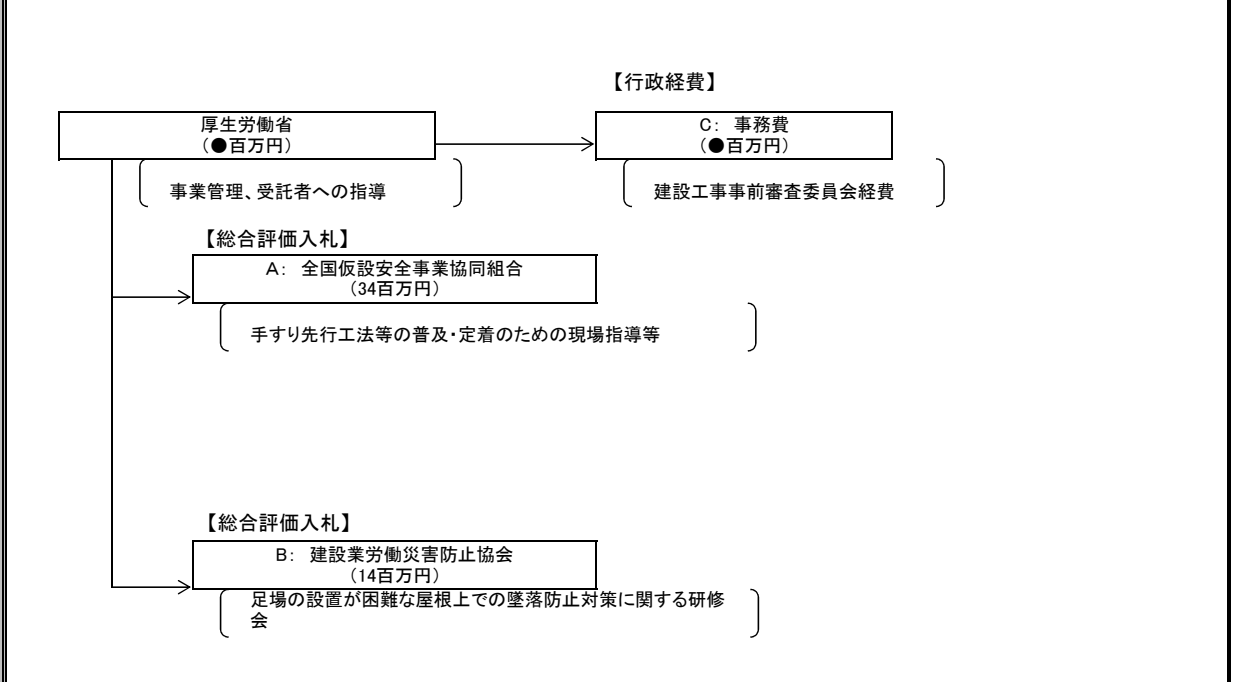
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められていることから、優先度は高く、国費を投入すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次労働災害防止計画(厚生労働大臣策定：H25年度～H29年度)では、建設業における墜落・転落防止対策を重点対策と位置づけている。墜落防止対策の定着を図る上で、本事業による専門的・技術的な指導・支援は必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成27年度「足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策普及事業」は一者応札であった。このため、平成28年度の支出先の選定においては、入札が可能な者の範囲が広がるよう、公告期間を平成27年度よりも長く設定するとともに、仕様書には27年度の事業で使用している研修会教材を予め添付することで事業をイメージし易くした。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害の防止のため、事業場に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、技術相談員などの専門家が指導、支援を行うものとして妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	技術相談員や研修会講師の謝金及び旅費、研修会用の教材、報告書の印刷費、会場借料、委託先業務従事者の人件費など真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	高い成果実績を達成しており、必要な経費で効率的に事業が運営できているといえる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業において指導・支援を受けた事業場の多くが手すり先行工法等の採用の意向を持つなど、事業が十分に活用されているといえる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	成果目標は目標を達成し、活動指標は見込みを上回っていることから、適切に事業が実施されていると考えられる。		
	改善の方向性	事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-047	平成24年度	893
平成25年度	373	平成26年度	381	平成27年度	388

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国仮設安全事業協同組合			B.建設業労働災害防止協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	委員謝金、旅費、印刷費等	27	事業費	委員謝金、旅費、印刷費等	12
管理経費	人件費等	4	管理経費	人件費等	1
消費税		3	消費税		1
計		34	計		14
C.事務費			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	審査委員への謝金	精査中			
委員等旅費	審査委員への旅費				
計		0	計		0

